

■個人情報取扱に関する基本姿勢

弊社は、個人情報保護に関する法令を遵守し、その取扱及び保護等について、個人情報保護法の規定に基づき、下記のとおりご説明いたします。

1. お客様の個人情報の利用目的

①物件情報を取引の相手方探索のために利用します。②物件情報をインターネット、チラシ等広告をするために利用します。③物件情報を、取引の相手方探索のため指定流通機構の物件検索システム(レインズ)に登録する場合があります。なお契約後、指定流通機構(宅地建物取引業法により、国土交通大臣の指定を受けた機構。)に対し、成約情報(成約情報は、成約した物件の、物件概要、契約年月日、成約価格などの情報で、氏名は含みません。)を提供します。指定流通機構は、物件情報及び成約情報を指定流通機構の会員たる宅地建物取引業者や公的な団体に電子データや紙媒体で提供することなどの宅地建物取引業法に規定された指定流通機構の業務のために利用します。④不動産の売買契約又は賃貸契約の相手方を探索すること及び、売買、賃貸借、仲介、管理等の契約を締結し、契約に基づく役務を提供することに利用します。⑤管理が伴う場合には、マンション等の管理組合で締結した管理委託契約業務履行のため利用します。

⑥上記、①から⑤の業務に付随する、お客様にとって有用と思われる当社及び提携先のご案内や商品の発送、関連するアフターサービス、また、管理においてのメンテナンス等の業務に関するお知らせ等に利用します。

⑦宅地建物取引業法第49条に基づく帳簿及びその資料として保管します。⑧不動産の売買、賃貸等に関する価格査定に利用します。価格査定に用いた成約情報は、宅地建物取引業法第34条の2第2項に規定する「意見の根拠」としての仲介依頼者に提供することがあります。⑨下記記載の第三者に提供します。

2. 当社が保有している個人情報と利用目的

①当社は、当社との不動産取引に伴い賃貸物件の入居希望者様、入居者様、売買物件の申込者様・購入者様、管理もしくは媒介の委託を受けた不動産の所有者その他権利者様から受領した申込書、契約書等に記載された個人情報、その他適正な手段で入手した個人情報を有しています。②お客様との契約履行、賃貸取引にあつては契約管理、売買取引にあつては契約後の管理・アフターサービス実施のため利用します。③当社は、当社の他の不動産物件におけるサービスの紹介並びにお客様にとって有用と思われる当社提携先の商品・サービス等を紹介するためのダイレクトメールの発送等のために、お客様の個人情報のうち住所、氏名、電話番号、メールアドレスの情報を利用させていただきます。このための利用は、お客様からの申し出により取り止めます。

3. 個人情報の第三者への提供

当社が保有する個人情報は、お客様との契約の履行、賃貸取引にあつては契約管理、売買取引にあつては契約後の管理・アフターサービスの実施のため、業務の内容に応じて、氏名、住所、電話番号、生年月日、不動産物件情報、成約情報を、書面、郵便物、電話、インターネット、電子メール、広告媒体等で次の①～⑩記載の第三者に提供されます。なお、お客様からの申し出がありましたら、提供は停止いたします。

①お客様から委託を受けた事項についての契約の相手方となる者、その見込者。②他の宅地建物取引業者。③インターネット広告、その他広告の掲載事業者及び団体。④指定流通機構(専属専任媒介契約、専任媒介契約が掲携された場合には、宅地建物取引業法に基づき、指定流通機構への登録及び成約情報の通知が宅地建物取引業者に義務付けられます。)⑤登記に関する司法書士、土地家屋調査士。⑥融資等に関する金融機関関係。⑦対象不動産について管理の必要がある場合における管理業者。⑧当社に管理が生じる場合は、管理委託契約の重要事項説明書に定める業務委託先及び管理費引落しの際の振込先金融機関、管理組合役員。⑨入居希望者様の信用照会のための信用情報機関(必要な場合)。⑩入居者様が賃料を滞納した場合の滞納取立者。⑩お客様にとって有用と思われる当社提携先。

4. 要配慮個人情報(センシティブ情報)の取扱いについて

要配慮個人情報(=本人の人種、信条、社会的身分、病歴、犯罪の経歴、犯罪により害を被った事実その他本人に対する不当な差別、偏見その他の不利益が生じないようにその取扱いに特に配慮を要するものとして政令で定める記述等が含まれる個人情報)の取得については法令で認められる場合を除き、予め同意をいただきます。また同書面記載の当社取扱規定に則り、厳格にお取扱いさせていただきます。

5. 個人情報の保護対策

- ①当社の従業者に対して個人情報保護のための教育を定期的に行い、お客様の個人情報を厳重に管理いたします。
- ②当社のデータベース等に対する必要な安全管理措置を実施いたします。

6. 個人情報処理の外部委託

当社が保有する個人のデータの扱いの全部又は一部について外部委託をするときは、必要な契約を締結し、適切な管理・監督を行ないます。

7. 個人情報の共同利用

お客様の個人情報を共同利用する際には、個人情報保護法に定める別途必要な処置を講じます。

8. 個人情報の開示請求及び訂正、利用の停止等の申出及び取扱いに関する苦情

お客様より、個人情報取扱に関する各種お問合せ及びご相談窓口は下記のとおりです。

個人情報取扱責任者 瀧澤 彰

【各種お問合せ・相談窓口】 電話:03-5701-6511 FAX:03-5701-6515

[E-Mail:mail2@southhome.co.jp](mailto:mail2@southhome.co.jp) 担当者 瀧澤 彰

〒152-0023

東京都目黒区八雲1丁目4番7号1F

本書面の説明を受け、個人情報の提供・利用について承諾し、本書面の交付を

有限会社 サウスホーム(個人情報取扱事業者)

受けました。

代表取締役 瀧澤 彰

当社は、お客様との不動産取引に関し必要に応じ下記書類等をご提出又は入手させていただきます。
これらの書類等で入手する個人情報の利用目的は、下表のとおりです。

《賃貸借の場合》

個人情報を入力する資料名	利用目的
受付カード、資料請求等(インターネットを含む)	お客様の個人情報や希望条件等を記載いただき、物件を紹介するため
賃貸又は管理の依頼に関する書類	貸主から物件の媒介又は管理の依頼を受ける際の依頼書
物件調査に関する書類	貸主から依頼を受けた物件の調査結果を整理するため
入居申込書	入居希望者の契約意思を確認するため
登記簿、測量図、公図、物件写真、間取り図等	物件の権利関係、状況、間取り等を確認するため 広告を行うため
身分証明書、印鑑証明書	入居希望者の本人確認をするため
入居希望者の調査に関する書類	貸主が、入居希望者と契約を締結するか判断するための書類
重要事項説明書	重要事項説明を説明するため(宅建業法35条)
賃貸借契約書	当事者間の契約関係を明確にするため(宅建業法37条)
連帯保証人を確認するための書類	連帯保証人が賃貸借契約の連帯保証人となる意思を確認するため
代理人に関する書類	契約時に本人に代わり、代理人となることを確認するため
鍵の受領に関する書類	貸主に鍵を引渡したことを確認するため
取引台帳	契約した取引を保存するため(宅建業法49条)
物件管理に関する報告書	物件の管理状況を貸主に報告するため
家賃等の収納に関する報告書	家賃等の収納状況や振込みについて貸主に報告するため
家賃の未収・督促等に関する書類	家賃等の滞納のお知らせや督促を行うため
支払家賃の確約に関する書類	滞納家賃の支払につき約束してもらうため
賃貸借契約解除に関する書類	契約期間中に都合により賃貸借契約を終了させるため
賃貸借権の譲渡、転貸に関する書類	借主が貸主の同意の上、賃借権を譲渡又は物件を転貸するため
増改築等の承諾に関する書類	借主が貸主の同意の上、物件を増築するため
更新拒絶・期間満了・更新に関する書類	貸主が更新を望まないこと又は契約期間満了に伴い借主の意向を確認するため
退去に関する書類	退去時の手続きを借主に通知するため
敷金精算・修繕費に関する書類	敷金精算と原状回復費用について借主に説明、合意するため
定期借家についての説明書類	定期建物賃貸借において借主に内容を説明するため
定期借家契約終了についての書類	定期建物賃貸借において貸主が借主に契約終了を説明するため

《売買の場合》

個人情報を入力する資料名	利用目的
受付カード、資料請求等(インターネットを含む)	お客様の個人情報や希望条件等を記載いただき、物件を紹介するため
価格査定に関する書類	物件の価格査定を実施し、ご報告・ご提案を行うため
権利証、登記簿	当該物件の所有権や所有権以外の権利関係を確認するため
測量図、公図、写真、間取り図等	物件の面積、状況、隣地、境界、間取り等を確認するため 広告を行うため
身分証明書、印鑑証明書	本人確認をするため
媒介契約書	売却、購入についての依頼を受けるため
ローン申請に関する書類	金融機関に対するお客様の住宅ローン申請(事前審査を含む)のため
課税証明書、源泉徴収票、身分証明書	金融機関に対するお客様の住宅ローン申請のため
資金計画に関する書類	お客様にローンの資金繰りを説明するため
諸費用の説明に関する書類	不動産取引に係わる諸費用を説明するため
不動産買付証明書・不動産売渡承諾書	買主の購入意志、売主の売却意思を確認するため
重要事項説明書	重要事項説明を説明するため(宅建業法35条)
売買契約書	当事者間の契約関係を明確にするため(宅建業法37条)
代理人に関する書類	契約時に本人に代わり、代理人となることを確認するため
委任状	取引にあたり委任する又はされる者と内容を明らかにするため
固定資産税・都市計画税に関する書類	引渡し日における固定資産税・都市計画税精算のため
管理費・修繕積立金に関する書類	引渡し日における管理費・修繕積立金の精算、未納確認のため
建築確認通知書、検査済証	建築基準法の建築確認通知、竣工検査を確認するため
付帯設備、物件状況の確認に関する書類	付帯設備や物件の状況について確認、説明するため
実測精算の確認についての書類	実測にて精算時を行うことを確認するため
引渡し完了に関する書類	売主から買主に引渡しが行ったことを確認するため
鍵の受領に関する書類	貸主に鍵を引渡したことを確認するため
取引台帳	契約した取引を保存するため(宅建業法49条)
解除に関する書類	売買契約の解除について合意したことを確認するため